

第二十二回国会 衆議院

外務委員会議録第三十四号

(七二〇)

昭和三十年七月二十日(水曜日)

午前十一時三十七分開議

出席委員

委員長 植原悦二郎君

理事大橋 忠一君 理事菊池 義郎君

理事須磨吉郎君 理事北澤 直吉君

理事福永 一臣君 理事穂積 七郎君

伊東 隆治君 草野一郎平君

夏堀源三郎君 並木 芳雄君

山本 利壽君 篤泰君

渡邊 良夫君 高津 正道君

森島 守人君 戸叶 里子君

松岡 駒吉君 岡田 春夫君

出席國務大臣 外務大臣 重光 葵君

外務政務次官 外務事務官(経移住局長) 矢口 麓藏君

大蔵事務官(主税局税関部長) 下田 武三君

農林政務次官 北島 武雄君

委員外の出席者 外務事務官(經濟局第二課長) 吉川 久衡君

専門員 佐藤 敏人君 勳君

○植原委員長 園田政務次官

七月二十日

委員長 植原悦二郎君及び中村時雄君辞任につき、その補欠として戸叶里子君及び松本七郎君が議長の指名で委員に選任された。

○植原委員長 前々から御注意をいたしておきました会社法に対する御審議をお進め願いたいことをお願いする次第でござります。

○植原委員長 園田政務次官

本日の会議に付した案件

日本海外移住振興株式会社 法案(内閣提出第一三六号)

関税及び貿易に関する一般協定への署名について承認を求めるの件

(条約第一六号)

○植原委員長 これより会議を開きます。

日本海外移住振興株式会社 法案を議題といたします。

この際外務大臣より発言を求められておりますのでこれを許します。重光外務大臣。

○重光国務大臣 ちょっとお断わりをいたします。きょうはこの法案について討論採決をされるという内報を得ましたので、私は出席をいたしたわけでございます。

この延びるかもしれませんことになります。

いたしました。私はきょうビルマ総理大臣の歓迎で午後は宮中に行かなければなりませんから、午後の会議に出席をいたしました。

まだ私で済まないでありますので一つあしからずす。

どうかそれにかかわりなく委員会の御審議をお進め願いたいことをお願いする次第でござります。

○植原委員長 園田政務次官

了解事項

外務省および農林省は、日本海外移住振興株式会社の運用に関し、

次の通り了解する。

年 月 日

外務事務次官名

農林事務次官名

株式会社の事業計画、資金計画およびその変更について認可しようとするときは、あらかじめ農林大臣に協議するものとする。

二、外務省は、日本海外移住振興株式会社の運用に関する、農林省に密接に連絡するものとする。

以上で円満に妥結をいたしました。な

お念のために申し添えておきます。先般すでに申し合せ了解をいたしておりました労働、通産両省との了解事項も

二、外務省は円滑なる運営のため、つねに関係各省と連絡を密にして、ことに事業計画及び資金計画に関する認可を与えるときは農林、通産、労働その他の関係各省に事前に諒解を求ること。

三、本会社の配当は、如何なる場合に於ても一割を超えないこと。

こういう附帯決議を提議したいと思いまます。

(三) 本会社の配当は、如何なる場合に於ても一割を超えないこと。

こういう附帯決議を提議したいと思いまます。

これを簡単に説明いたしますと、第一

の項目は、本会社は御承知の通り公

社ではない、会社の形はとつておりま

いといふ、外務省と労働、通産省との間の一一致した意見でござります。従い

も同等の申し合せに変更してもらいた

いといふ、外務省と労働、通産省との間の一一致した意見でござります。従い

も同等の申し合せに変更してもらいた

いといふ、外務省と労働、通産省との間の一一致した意見でござります。従い

も同等の申し合せに変更してもらいた

いといふ、外務省と労働、通産省との間の一一致した意見でござります。従い

も同等の申し合せに変更してもらいた

いといふ、外務省と労働、通産省との間の一一致した意見でござります。従い

も同等の申し合せに変更してもらいた

まずその全文を読み上げます。

日本海外移住振興株式会社 法案

に關する附帯決議

本会社設立の上は、政府は左の事項につき充分留意せられたい。

(一) 政府は会社の指導に當り、会社の活動が移民受入国の利益及び需要に合致し誤解を招かないよう万全の配慮を加えること。

(二) 外務省は円滑なる運営のため、つねに関係各省と連絡を密にして、ことに事業計画及び資金計画に関する認可を与えるときは農林、通産、労働その他の関係各省に事前に諒解を求ること。

(三) 本会社の配当は、如何なる場合に於ても一割を超えないこと。

こういう附帯決議を提議したいと思いまます。

これを簡単に説明いたしますと、第一

の項目は、本会社は御承知の通り公

社ではない、会社の形はとつておりま

いといふ、外務省と労働、通産省との間の一一致した意見でござります。従い

も同等の申し合せに変更してもらいた

第二項は、本会社の活動目標はいわゆる企業移民でありまして、従いまして、実質的には内地の農林、通産並びに労働省と密接不可離の関係にあるのであります。従いまして、この会社の業務を促進する上において、これらの

内地の各省と円滑なる関係を維持し、その心からなる協力を求めないと、会社の業務を發展せしめることはできない、ここにおきましてこの附帯決議が必要になると思うのであります。

第三の項目は、本会社は言うまでもなく利潤追求を目的としたものではありません。むろんアメリカから借款した大事業を運営する一大国策であります。

第三の項目は、本会社は言うまでもなく利潤追求を目的としたものではありません。むろんアメリカから借款した大事業を運営するといふことは、その心からなる協力を求めないと、会社の業務を發展せしめることはできない、ここにおきましてこの附帯決議が必要になると思うのであります。

業計画等につきましてはもと遺漏なきとき
期する必要がありまして、この点から
もこの会社の幹部その他的人事につい
ては、周到なる考慮を払うことが必要
であらうと思うのであります。

それから要望の第五は、移民政策は
移民の送出等を取り扱う海外協会連合
会との会社との二本建で行われる建
前になつておりますから、会社ができ
ます暁におきましては、すみやかにこ
の海外協会連合会の機構整備について
所要の措置をとられんことを要望する
わけであります。
以上をもちまして私の賛成討論を終
ります。

○相原委員長 植村七郎君
私は日本社会党を代表いたしまして、先ほど各派の理事から共同提案になつております附帯決議をつけて、この法案に賛成の意を表明いたします。簡単にその理由を申し上げますが、同時に政府に対する要望もあわせて申し上げておきたいと思います。
従来わが国の移民政策を見ておりま
すと、貧農または失業農民を非常に不
親切に、外國に移民をするというよりは、
集民といわれるような形容詞も過
言ではない表情を示しておりました。
ところが今度この法案を提出されるに
当りまして、政府当局の考え方は、四
周の進歩をみずから自覚されまして、
むしろこれから移民の比重を技術移
民または企業移民により多くのウエー
トを置いていこうということは、われ
われの本法案提案に対しても賛成をいた
します政府の基本的な考え方の一つで
ござります。

政策に重点を置いていこうということありますならば、アメリカから千五百万ドルの金を借りてやるというようないちなお考えでなくして、実は日本の財政融資または民間資本の動員、すなはち民族の自己資本をもってやるのが当然だとわれわれは思ひます。その点については、実はわれわれとしては多くの疑点を持ちましたので、過去の委員会の審議に当りまして、アメリカの出資の経過並びに条件、政府の考え等をいたしましたところが、これは昨年吉田前総理がアメリカを訪問いたしましたときに、あまりにおみやげがなさ過ぎたので、これにれんびんの情を催したアメリカの政府または民間の資本家どもがわらじ錢として出した金でござりますから、この五千五百万ドルとうものは三千万ドルが削り捨てられてこういうことになつたので、従つてこれに対しましては、コマーシャル・ベイスによります借款の条件と政府の保証といふ条件、並びに政府の考えもわれわれの要望と同一であつて、今後このような外國資本を拡大して借り受けれる、またはその資本の投下に伴つて外國資本が日本の移民政策に発言をする、会社の運営に干渉をするといふような、金融資本家が産業資本会社をコントロールするようなことは、万々今までの言質の中にはないといふ事實を確かめましたし、この法案が成立いたしました後に借款の協定を結ぶ場合に、政府はアメリカの政府並びに銀行に対してそのことを念を押してかかるといふ確約を得ておりますので、この点についてはわれわれは了承して賛成の意を表する次第でございます。

に賛成をいたしますか、政府に強く要望いたしておきたいと思いますこと、は、この会社法案を見ますと、会社と移民との契約は単なる渡航費または経営資本の貸借契約にはなりません。従つて宣伝、募集、選考、訓練、並びにかの地におきます受け入れ体制の整備、さらにその後におきます移民のめんどう等は、会社はこの法律案によりますと直接契約を通じて責任を持たなければなりません。そこで、政府は、この法規が実際に生まれるかといえば、政府の移民に対する基本的な考え方が、技術移民、企業移民になつて、より多くの資本を投下してかかるという考え方は非常に美しゆございますが、実際は單にアメリカに借りた金を元手として、やや移民の資金が増額されたにすぎない結果になり、その他のやり方にについては、もともとくみといいますか、旧態依然たるおそれもなしといったしません。そういう意味では、この法案だけを見ますならば、非常に希望的にも見えるとともに悲観的に見られるのでありますて、そなりますと、あとは政府のこれに対する監督の行政上のやり方と、それからできますする会社の当事者の責任感を持つて会社運営に当る態度によつて、それがよく悪くもなるといふことにかかるでいるわけでござりますから、従つてこの附帯決議でも申しましたように、われわれはこれを賛成するに当たりまして第一に申し上げたいことは、その欠陥についてわれわれの心配することが杞憂に終りますよう、そのためには

けましたように、今まで特に外務省と農林省との間におきましてその責任を分つておつたために、移民に対する責任は両方とも持つようで持たないような結果になつておりますのを、今一度一歩前進いたしまして外務省に統一いたしました。その統一いたしました結果、外務省が從来実務については農林省にまかせて、上の方だけ見て觀念的に考えておつた無責任さといふものを持つて反省し、改める必要があろうと思うのです。すなわち移民行政の統一をはかり、責任の所在を明らかにするとともに、あくまで最後まで責任を同時に負省し、改める必要があろうときまして慎重なる反省と努力をお願い申し上げたい。これはこの附審決議第二項につきましては、関係各省の間におきまして検討なる反省と努力をお願い申します。これはこの附審決議が空文にならないよう、特に外務省を中心としまする農林省、通産省、労働省との間におきます了解事項が空文にならないよう、特に外務省において御努力を要望いたしておきたいと思ひます。

それから第一の点につきましては、今北澤委員も申されました、この実務につきまするに当りましては、民間の団体はこの会社だけではなくて海外協会が当ることになつておりますが、これに対しまする補強政策については、これはこの会社法案が成立するとともに可及的すみやかにその補強体制について良心的に完了されたいことを特に要望いたしておきます。

第三には、かの地における受け入れ体制でございますが、この会社があるいは支店を設けるいは外務省の出先機関等を通じ、あるいは移民官をかの

地に派遣いたしました。そして移民受け入れの相手国政府あるいはまた企業主との間に密接なる連絡をとるようですがござりますが、その連絡調査だけでは不十分でございますから、どうぞ外務省は特に責任を持つて、外務省並びに会社があとのめんどうを見て、契約に従つて権利義務を主張するだけでなく、移民が棄民になりませんように、困難なる開拓に当る移民でござりますからその立場を十分了とされて、受け入れ体制並びにその後の運営に当たりましては十分責任を持つて最後までめんどうを見られるように努力していただきたい。

以上がこの法案に賛成するに当たりまして私は特に強く要望いたしておきたい三點でござります。

最後につづけ加えまして二点あります。一つの要望といふしましては、この会社が外務省の外郭の利権の一つになる会社になるよらなことのないようにしていただきたい。会社はもとより株式会社といたしましてコマーシャル・ベースによる運営をしなければなりません。しかしながら当座の会社経営としては、おそらくは赤字になります。国家が当然なすべきことを会社ががわつてやるわけでありますから、従つて赤字を覚悟してもやらなければなりませんが、しかし後に政府でしりぬぐいをしてもらえるといふような安易な気持で会社運営に当らないよう、特に監督の責任のあります外務省としては心して、この事業計画、資金計画並びに收支予算の決算に当たりまして、厳重なる監督をしていただきたく、ということをお願いするとともに、裏返して申しますれば、会社とし

てはそういう立場でやりました。おそらくは赤字が出る場合もございましょう。特に当初開拓時代においてはそういうことも予想されますが、そういう場合にはおきましては、先ほど北澤委員も言われましたが、これから政府の移民の予算も増額されまして、あくまで良心的にめんどうを見していくといふ態度で臨んでいただきたい。

次にもう一つ政府にのみ要望いたしておきたいのは、これは会社運営とは直接関係がありませんが、先ほど北澤委員も言われましたように、各国との間に移民協定を早急に結ぶべきことを強く要望いたしまして、私の賛成の趣旨といたします。

○植原委員長 戸叶里子君。

○戸叶委員 私はただいま議題となつております日本海外移住振興株式会社法案並びにその附帯決議に対しまして、日本社会党を代表して賛成の意を表するものでございます。

海外への移民といふことは、日本の人口問題から考えましても、この解決に当る上に非常に大切なことでござります。もつともとたくさん的人が海外へ行つて、そうして住めるようにしていかなければならぬと思うのでござります。けれども、その行く人の身になつて考えてみると、なかなか大へんことございまして、非常に重大な決意をし、また自分たちの持つてゐる財産を処理して、犠牲を払つて行つてみましても、なかなか思ひようにならない苦しい生活あるいは精神的苦しみ、いろいろなことがたくさんあると思うのでござります。もつと行つた人たちが安心して楽しく働けるようにしてあげなければなりませんが、そ

のためにはこの指導に当る人が、教育の面でも技術の面でも、あるいはまた教養の面でも親切に、いわゆる海外へ移住する人の気持になつて指導してあげなければならぬと思うのでござります。にもかかわらず、やめてしまふと今までの移民関係に骨を折つて、いた人たちが、むしろ移民の人たちの気持で働いてあげなかつたというきらいがあるのでございまして、そしてまた聞かれておきたいのは、これは会社運営とは直接関係がありませんが、先ほど北澤委員も言われましたように、各国との間に移民協定を早急に結ぶべきことを強く要望いたしまして、私の賛成の趣旨といたします。

金を出すとか、あるいは為替上の特別の措置をするとか、そういうことができなくなるわけであります。ところがソ連とか中共とかそういう国々がこれに入つておらないわけでありまして、現に東南アジア方面におきましては、近来中共が経済的に非常に進出をしてしまって、香港のマーケットその他におきましては、日本品よりも相当安い値段、特にこれは綿製品でありますから、日本の品物よりも安い下の値段でどんどん出でている。こういうふうな状態では、どうも日本の東南アジア貿易においてしまして、中共との競争が非常に激化する、中共の特許の事情から安いコストで物ができる。こうしたことから日本の東南アジア・マーケットがどんどん荒される心配が現にあるのであります。こういうわけで、ソ連なり中共なりがこの協定に参加しておらないということになりますとその点で日本とは別個の立場に立つて、貿易上のいろいろの方法がとれるというわけでありまして、その点について心配を持つわけであります。政府はこれについてどう考えておりますか。

○北澤委員 ソ連はどういう事情で、われに参加しておらないのか。中共がこれに参加するについていろいろ問題がありまして、たとえば中共の方で希望してもガットの方で認めないと、ことかと思いますが、ソ連がこれに入つておらないのはどういうことが、ソ連の方でこれは入りたくないといふののか、あるいはガットの方でこれを入れないというのか、その点はどういう

巨頭会談の結果両陣営の関係がある程度調整されれば、またソ連がこれに参加するというようなこと、そうしてたゞいま御説明のようにこの協定に開港する国際貿易機構にソ連が参加するというふうになる、そういう話であります。が、私どもはやはりソ連もこの世界的な貿易機構に参加することを期待するのであります。こういう点につきましては、ソ連がこれに入るかどうかといふことは、日本の貿易から見ましても重大な関係がありますから一つ政府におきましては、ソ連の動きについて十分注意されんことを希望するわけであります。

知の通りであります。そのほかには御承知のベネルックス三国、フランス諸国の中では、確実に三十五条の援用をいたすと思ふのでござります。その他、從來の経緯から推測いたしますと、英連邦諸国の中にもあると思うのでありますか、これは実はわが方から、三十五条を援用するだらうということを予測してゐるようなことを申すのも非常にまずい点もござりますので、その他なお数国とどうよろしく御了解願いたいと思ひます。

○北澤委員 三十五条を援用する国がどういう國かと云ふことは、ただいま政府の答弁のように、微妙な關係がござつたときに御了解願いたいと思ひます。

のがありますが、それよりさらに高い最高税率をきめてそういうものもできるようになつておりますかどうか。それをやるかやらぬかは別ですが、日本が希望する場合には、そういううななづきもとり得るかどうか、それだけの日本の制度ができておりますかどうか。
○北島政府委員　関税率の問題につきまして、下田さんがおっしゃったことを多少、補足しましてあわせてお答え申し上げます。
ガットの規定から申しますと、わが国に対しまして三十五条を援用した國

○安倍説明員 御存じの通り、ソ連は、貿易についてガットの建前といなしておきます貿易の自由化、従いまして輸出についての管理あるいは関税について交渉によって税率を引き上げる、こういふよくなシステムをとつておませんものですから、このガットに加入しますという希望も表明した事実はないでござります。ただ最近の新聞で見るとこらによりますと、ジュネーヴでソ連が貿易国際協力機関と申します追つてガットが移り行くよくな 국제機関でございますが、それに対して加盟したいというよくな新聞報道がございましたが、これについてはたゞ、そういうたゞソ連側の言ったたとい、表明だけでございまして、手続的にもまだどちらでは承知しておらない次第でござります。

そこで次の問題に移りますが、今政府の答弁のように、大体八月の十一日までには三分の二の締約国、すなわち二十三カ国との賛成が得られるというのではあります、イギリスとかあるいはオランダ、ベルギー、ルクセンブルグのベネルフクス三国、こういう国々は、よしんば日本のガット加入を認めても、ガット協定の三十五条を援用して、日本とイギリスとの関係におきましてはガットの規定を適用しない、そういう三十五条を援用するというふうな動きがあるようではあります、イギリスのほかに、日本の加盟そのものには反対しないでも、三十五条を援用して日本との関係においてはガットの規定にも言及した全般的な覚書をよこしておられます。その際に三十五条の援用とえております國は、どういう國がありますか。

せいましょうから、これ以上追及しませんが、しかば日本としましては、三十五条を援用する国に対しても、一体政府はどういうふうにこれについて考えてゐるか、この点について伺いたいと思います。

○下田政府委員 三十五条を援用いたします國は、先方もわが方に關稅上の最惠國待遇を与えないので、また輸出入規制につきましても差別待遇をしていいわけではありませんが、そのかわりわが方におきましても、向うがやると同じような自由な立場に置かれるわけでありますから、理論的には、先方と同じ報復的と申しますか、措置をとれるわけであります。しかし理論上でできますことを全部やるかどうかといふことは、これほは政策的、經濟的の利害から判断すべきことだらうと思ひますが、少くとも理論的には、先方と同じ立場に立ちまして同じような措置がとれるわけであります。

○北澤委員 わが方が報復措置をとる場合におきましては、今の日本の關稅法できまつております特定稅率といふも

も協定税率を適用する義務はないわけでもござります。ただすでに三十五条を採用することを声明いたしておりますが、英國につきましては、例をあげてもよろしいかと思ひますが、英國につきましては、これは税制の上におきましては特惠税率と一般税率の二本建でござります。従来ガットにおきまして関税交渉をいたしますと、一般税率をガット税率に合せて直しているわけでござります。従いまして、日本に対しましては今まで他のガット加盟国と同じような待遇を与えてくれている、すなわち事実上いわゆる最惠国待遇を与えてくれてゐるわけでござります。この点から申しますと、来年の四月二十七日まで、すなわち平和条約第十二条によりまして、来年の四月二十七日までは、相手方が最惠国待遇を与える限りにおいて日本としては与える義務があるわけでござります。英國の產品につきましては、今度のガット税率を適用することに相なるかと存じます。その他の国につきましては、原則といたし

まして一般の特定税率、すなわち関税率によるところの別表輸入税表を

○北島政府委員　お説の通りであります。英國からアメリカに輸出いたしました場合におきましては、今回アメリカ

しておりませんので、日本の特産品等につきまして、アメリカにおいてガット

二百四十八種ということになつております
まして、政府の方においては、これで

体どのくらい日本の輸出増進がでありますか。

○北島政府委員 アメリカが関税率を
体どのくらい日本の輸出増進ができる
とお考えでありますか。

そこでガット加盟国に對しては、もし引き下がった税率があります場合は、その低い方の税率を適用する。ガット加盟国におきましても、三十五条を援用する國に対しましては、原則といた

かく一方は日本において相当の関税上のコソセッショソを与えた。それに対応してアメリカその他の国も関税の口

港におきまして、アメリカからはでき
るだけ多くのコンセッションをとると
いうふうにいたしました次第であります。
たゞ、既結約して二月八十八

であります。いろいろな見方があるわけであります。まず第一に基準になりますのは、アメリカが今回の引き下

しましてただいま申し上げたような一般特定税率を適用することになる。なおそのほか、開発税率法におけるまし

ソセツーションをした。これに対してイギリスは、日本との関係においてはガットの規定を非余しましても、そら

もちろん代價としてわが方からもアメリカに対し——アメリカの見方からすれば、非常に少かつたと思えるかも

待遇をする国に対しましては、政令をもちまして国及び品名を指定して、当該貨物の価格と同額以下の関税をかけることに相なつております。これを関税定率法では複関税と名づけております。こういう措置はそれのことになつ

○北島政府委員 お説の通りであります
を受ける こう いうふうに解釈して間違ひありませんか。

譲品目数と譲り手の譲品目数は、この関係については、実はよくそれから相手国の関税率の高さ、これに対し、わが国の関税率の高さ、相手方の関税率の引き下げを特に必

○北澤委員 今の点はよくわかりまし
て、利害得失を考えた上善処いたした
いと考えております。

閣秘語証表ありますか。この交渉は大へんむずかしい交渉であつたと思うのであります。これによりますと、

として拡張擴くとした結果になつてお
ります。特にアメリカが日本に対しても
好意的にやつてくれたかどうかといふ
の貿易等、いろいろの要素を勘案し
て、一応これでもつてバランスがとれ
ますが、その結果によつても、約三千
万ドルという数字が出ております。

次に伺いたい点は、もとある国が三十
五条を援用した場合におきまして、日本
との関係においてはガットの規定を排
除いたしましても、今回の日本の加入
によって日本とその他の国との間にい
ろいろ関税の譲許が行われても、その
ものは生きているわけです。そうする
と、たとえばイギリスからアメリカに物
を輸出する場合におきましては、日本と
の関係においてはガットの規定を排除
しましても、アメリカに輸入する場合
におきましては、今回の関税の譲許に
よつてきめられた率の恩典を受けるか
どうか、その点を一つお伺いしたい。

○北島政府委員 御承知のこととく、今まで日本はアメリカと関税交渉をいたしました。

の付属書によりますと、既締約国が譲
許した成立の総数が二百八十八種、そ
れから、日本が譲許した成立の総数が

か、こういう報道がありますが、政府当局においては、どのような見通しを持つておりますか。これによつて、大

いの輸出になるだらうとふうふうなことで、最初の政府の予想よりもだいぶ上回っているようであります。もし今

回のこれによつて、さらにその上にアメリカだけでも二千万あるいは三千万ドルの輸出増加を認められるといふことになりますれば、非常な朗報であると思ひますが、最近遙の方でアメリカの方で日本との貿易について問題が起つてゐるようありますて、きようの新聞を見ますと、アメリカの上院で、アメリカはこの関税交渉において関税を下げ過ぎた。従つてアメリカの関税委員会はすみやかにそれを調査し——国内の織維業者その他の要請をいたしてよく調査しろと言つてゐるようあります。今回の関税譲許によつて、米國方面においては、織維業者の他がだいぶ悲鳴を上げてゐる状況でござりますが、大体どういう表情でござりますか。

○北島政府委員 これは私から御答弁申し上げるのは適当かどうか存じませ

んが、私が存じてゐる範囲において申

し上げます。アメリカにおきましては、織維、陶磁器、マグロその他の品目

があるわけあります。従つてこの三

つの方面においてアメリカが大きな譲

許をし過ぎたといふ非難があるようでござります。幸いにわが国においては、日本の関税率を下げ過ぎたといふ非難がないのはせめても存じておりますが、アメリカの一部においてこういふ非難があることは、わが国の業者としても十分これから戒心しなければならぬところでなかろうかと存じております。開税が下つたからといって、直ちに安値で売るといふようなことになりますと、あるいはダンピングその他の問題が起きまして、それを口実にきつかけを作られるおそれもございまして、日本の業界は十分嚴重に戒心

する必要があるのじやなかろうか。これは私の個人的な考え方でござりますが、今回の関税の引き下げによつて、とりあえず日本の業界として考えなければならぬことは、今までの悪かつた取引状況を改善することにまず持つていいべきじやなかろうか。関税が下つたからといひまして、すぐ多くの数量を出すといふことでなく、数量はある程度にとどめておいても、金額においてふえる、すなわち取引状況を改善する方向に持つていった方が、よりアメリカ国内におけるダンピングその他の問題を解消させる方法じやなかろうかと考えております。

○北澤委員 今回の関税譲許によつて、アメリカの方では相当の品目にわ

たつて関税の引き下げあるいは据置を

したわけでありますが御承知のよう

にジョージ修正案を加えた例のクー

パー法案が通りましても、今回の譲許

によって一五%下つてゐる上に、さら

に日米間に交渉が成立すれば、もつと

下げる余地があるかどうか。

○北島政府委員 今回成立いたしまし

た互惠通商協定法の延長法案について

は、ただいま御指摘のごとく、当初の原

案においては、今年の七月一日現在の

関税率に対し、今後三年間に一五%

引き下げるということになつております

ましたのを、今年の一月一日現在に改

めたわけであります。従つて今回の日

本とアメリカとの関税交渉に基きまし

て、すでに一五%以上税率を引き下げ

したものにつきましては、今回通過いたしました法案の恩典に浴しないわけであ

りますが、ただ今回の関税互恵協定におきましても、全然譲許のなかつ

た品目、あるいは譲許がございまして

間はありませんね。——次会は公報を

も据置だった品目、あるいはまた一

品目につきましては、今後なお今回の法

案の恩典を受けるわけであります。こ

の点につきまして実は民間の中に多少

誤解もあるやに存じられておるのであ

りますが、実は一五%の関税率の引き

下げといふことは単純な差引計算では

ないのございまして、たとえば現在

二〇%の関税率を一五%下げると申し

ますと、普通では五〇%まで下るも

の、こんなふうに感ずる向きもあるよ

うでございますが、それはそうではございませんで、二〇%の場合であらま

すと三〇%まで下るつまり一七%ま

で下げる必要がありますが、それはどうでございませんで、二〇%の場合であらま

すと三〇%まで下るつまり一七%ま

で下げる余地があるかどうか。

○北澤委員 今回の関税譲許によつて、アメリカの方では相当の品目にわ

たつて関税の引き下げあるいは据置を

したわけでありますが御承知のよう

にジョージ修正案を加えた例のクー

パー法案が通りましても、今回の譲許

によって一五%下つてゐる上に、さら

に日米間に交渉が成立すれば、もつと

下げる余地があるかどうか。

○北澤委員 今回の関税譲許によつて、アメリカの方では相当の品目にわ

たつて関税の引き下げあるいは据置を

したわけでありますが御承知のよう

にジョージ修正案を加えた例のクー

パー法案が通りましても、今回の譲許

によって一五%下つてゐる上に、さら

に日米間に交渉が成立すれば、もつと

下げる余地があるかどうか。

○北澤委員 今回の関税譲許によつて、アメリカの方では相当の品目にわ

たつて関税の引き下げあるいは据置を

したわけでありますが御承知のよう

にジョージ修正案を加えた例のクー

パー法案が通りましても、今回の譲許

によって一五%下つてゐる上に、さら

に日米間に交渉が成立すれば、もつと

下げる余地があるかどうか。

○北澤委員 今回の関税譲許によつて、アメリカの方では相当の品目にわ

たつて関税の引き下げあるいは据置を

したわけでありますが御承知のよう

にジョージ修正案を加えた例のクー

パー法案が通りましても、今回の譲許

によって一五%下つてゐる上に、さら

に日米間に交渉が成立すれば、もつと

下げる余地があるかどうか。

○北澤委員 今回の関税譲許によつて、アメリカの方では相当の品目にわ

たつて関税の引き下げあるいは据置を

したわけでありますが御承知のよう

にジョージ修正案を加えた例のクー

パー法案が通りましても、今回の譲許

によって一五%下つてゐる上に、さら

に日米間に交渉が成立すれば、もつと

下げる余地があるかどうか。

○北澤委員 今回の関税譲許によつて、アメリカの方では相当の品目にわ

たつて関税の引き下げあるいは据置を

したわけでありますが御承知のよう

にジョージ修正案を加えた例のクー

パー法案が通りましても、今回の譲許

によって一五%下つてゐる上に、さら

に日米間に交渉が成立すれば、もつと

下げる余地があるかどうか。

○北澤委員 今回の関税譲許によつて、アメリカの方では相当の品目にわ

たつて関税の引き下げあるいは据置を

したわけでありますが御承知のよう

にジョージ修正案を加えた例のクー

パー法案が通りましても、今回の譲許

によって一五%下つてゐる上に、さら

に日米間に交渉が成立すれば、もつと

下げる余地があるかどうか。

○北澤委員 今回の関税譲許によつて、アメリカの方では相当の品目にわ

たつて関税の引き下げあるいは据置を

したわけでありますが御承知のよう

にジョージ修正案を加えた例のクー

パー法案が通りましても、今回の譲許

によって一五%下つてゐる上に、さら

に日米間に交渉が成立すれば、もつと

下げる余地があるかどうか。

○北澤委員 今回の関税譲許によつて、アメリカの方では相当の品目にわ

たつて関税の引き下げあるいは据置を

したわけでありますが御承知のよう

にジョージ修正案を加えた例のクー

パー法案が通りましても、今回の譲許

によって一五%下つてゐる上に、さら

に日米間に交渉が成立すれば、もつと

下げる余地があるかどうか。

○北澤委員 今回の関税譲許によつて、アメリカの方では相当の品目にわ

たつて関税の引き下げあるいは据置を

したわけでありますが御承知のよう

にジョージ修正案を加えた例のクー

パー法案が通りましても、今回の譲許

によって一五%下つてゐる上に、さら

に日米間に交渉が成立すれば、もつと

下げる余地があるかどうか。

○北澤委員 今回の関税譲許によつて、アメリカの方では相当の品目にわ

たつて関税の引き下げあるいは据置を

したわけでありますが御承知のよう

にジョージ修正案を加えた例のクー

パー法案が通りましても、今回の譲許

によって一五%下つてゐる上に、さら

に日米間に交渉が成立すれば、もつと

下げる余地があるかどうか。

○北澤委員 今回の関税譲許によつて、アメリカの方では相当の品目にわ

たつて関税の引き下げあるいは据置を

したわけでありますが御承知のよう

にジョージ修正案を加えた例のクー

パー法案が通りましても、今回の譲許

によって一五%下つてゐる上に、さら

に日米間に交渉が成立すれば、もつと

下げる余地があるかどうか。

○北澤委員 今回の関税譲許によつて、アメリカの方では相当の品目にわ

たつて関税の引き下げあるいは据置を

したわけでありますが御承知のよう

にジョージ修正案を加えた例のクー

パー法案が通りましても、今回の譲許

によって一五%下つてゐる上に、さら

に日米間に交渉が成立すれば、もつと

下げる余地があるかどうか。

○北澤委員 今回の関税譲許によつて、アメリカの方では相当の品目にわ

たつて関税の引き下げあるいは据置を

したわけでありますが御承知のよう

にジョージ修正案を加えた例のクー

パー法案が通りましても、今回の譲許

によって一五%下つてゐる上に、さら

に日米間に交渉が成立すれば、もつと

下げる余地があるかどうか。

○北澤委員 今回の関税譲許によつて、アメリカの方では相当の品目にわ

たつて関税の引き下げあるいは据置を

したわけでありますが御承知のよう

にジョージ修正案を加えた例のクー

パー法案が通りましても、今回の譲許

によって一五%下つてゐる上に、さら

に日米間に交渉が成立すれば、もつと

下げる余地があるかどうか。

○北澤委員 今回の関税譲許によつて、アメリカの方では相当の品目にわ

たつて関税の引き下げあるいは据置を

したわけでありますが御承知のよう

にジョージ修正案を加えた例のクー

パー法案が通りましても、今回の譲許

によって一五%下つてゐる上に、さら

に日米間に交渉が成立すれば、もつと

下げる余地があるかどうか。

○北澤委員 今回の関税譲許によつて、アメリカの方では相当の品目にわ

たつて関税の引き下げあるいは据置を

したわけでありますが御承知のよう

にジョージ修正案を加えた例のクー

パー法案が通りましても、今回の譲許

によって一五%下つてゐる上に、さら

に日米間に交渉が成立すれば、もつと

下げる余地があるかどうか。

○北澤委員 今回の関税譲許によつて、アメリカの方では相当の品目にわ

たつて関税の引き下げあるいは据置を

したわけでありますが御承知のよう

にジョージ修正案を加えた例のクー

パー法案が通りましても、今回の譲許

によって一五%下つてゐる上に、さら

に日米間に交渉が成立すれば、もつと

下げる余地があるかどうか。

○北澤委員 今回の関税譲許によつて、アメリカの方では相当の品目にわ

たつて関税の引き下げあるいは据置を

したわけでありますが御承知のよう

にジョージ修正案を加えた例のクー

パー法案が通りましても、今回の譲許

によって一五%下つてゐる上に、さら

に日米間に交渉が成立すれば、もつと

下げる余地があるかどうか。

○北澤委員 今回の関税譲許によつて、アメリカの方では相当の品目にわ

たつて関税の引き下げあるいは据置を

したわけでありますが御承知のよう

にジョージ修正案を加えた例のクー

パー法案が通りましても、今回の譲許

によって一五%下つてゐる上に、さら

に日米間に交渉が成立すれば、もつと

下げる余地があるかどうか。

○北澤委員 今回の関税譲許によつて、アメリカの方では相当の品目にわ

たつて関税の引き下げあるいは据置を

したわけでありますが御承知のよう

にジョージ修正案を加えた例のクー

パー法案が通りましても、今回の譲許

によって一五%下つてゐる上に、さら

に日米間に交渉が成立すれば、もつと

下げる余地があるかどうか。

○北澤委員 今回の関税譲許によつて、アメリカの方では相当の品目にわ

たつて関税の引き下げあるいは据置を

したわけでありますが御承知のよう

にジョージ修正案を加えた例のクー

パー法案が通りましても、今回の譲許

によって一五%下つてゐる上に、さら

に日米間に交渉が成立すれば、もつと

下げる余地があるかどうか。

○北澤委員 今回の関税譲許によつて、アメリカの方では相当の品目にわ

たつて関税の引き下げあるいは据置を

したわけでありますが御承知のよう

にジョージ修正案を加えた例のクー

昭和三十年七月二十三日印刷

昭和三十年七月二十五日發行

衆議院事務局

印刷者 大藏省印刷局